別記様式第１号の次に次の１様式を加える。

別記様式第２号（第１条関係）

営農型太陽光発電設備の撤去費用の確保に係る誓約書

年　　月　　日

市町村長　殿

申請者
住　　所
氏　　名

（設備整備者）は、当該設備整備計画に係り設置する営農型太陽光発電設備について、事業の終了時又は事業の廃止時に当該営農型太陽光発電設備の撤去費用を負担することを約します。

撤去費用（見込）
万円

（備考）
１　「申請者」には、全ての設備整備者及び下部の農地の営農者を記載すること。
２　申請者が法人又は法人でない団体である場合にあっては、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
４　氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。

別記様式第３号（第１条関係）

営農型太陽光発電設備に係る認定設備整備計画の実施状況の報告に係る誓約書

年　　月　　日

市町村長　殿

申請者
住　　所
氏　　名

（申請者）は、当該設備整備計画に係る毎年の実施状況について、翌年２月末までに報告することを約します。

（備考）
１　「申請者」には、全ての設備整備者及び下部の農地の営農者を記載すること。
２　申請者が法人又は法人でない団体である場合にあっては、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
４　氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。

附　則

この省令は、公布の日から施行する。